

小須戸商工会景況調査報告書

組織番号	021
商工会名	小須戸商工会
報告者名	佐藤 英

1. 調査要領

(1) 調査対象

- ア 対象地区 小須戸商工会地区内小規模事業者
イ 調査企業数 30 事業所 (うち小規模事業者数 30 事業所)
ウ 回答企業数 30 事業所 (うち小規模事業者数 30 事業所)
(回答率 100.0%)

(2) 調査対象期間

- 平成30年7月～平成30年12月
(調査時点 平成30年12月1日)

(3) 調査方法

- 経営指導員等による巡回または窓口によるヒアリング調査

(4) 調査対象と回答企業の構成

	調査対象		有効回答	
	企業数	構成比	企業数	構成比
製造業	5	16.7%	5	16.7%
建設業	5	16.7%	5	16.7%
卸・小売業	10	33.3%	10	33.3%
サービス業	10	33.3%	10	33.3%
合計	30	100.0%	30	100.0%

2. 地域内産業全体の景況概要

各業種とも一部の事業所において売上増加が見られたものの、景気の回復という実感までには至らず、顧客の高齢化や需要の停滞等により、不変・悪化した事業所が多かった。廃業も進み、地域経済は停滞している。材料・仕入の値上がりや2019年10月の消費税増税による価格転嫁の問題もあり、厳しい状況は続くと予想される。

【後継者の状況】

調査対象の内、4分の3を超える事業所が後継者が不在であり、廃業を考えている事業主が多い。

後継者 あり	7事業所	23.3%
後継者 なし	23事業所	76.7%

【売上高】

前年同期比では5割が減少した。前期比でも減少が4割を超えた一方で、前年同期比・前期比共に3割程度が増加した。今後の見通しとしては不変または減少との回答が9割であり、見通しは厳しい。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少
11	3	16	10	7	13	3	13	14

【採算】

採算（経常利益）は、売上が増加した事業所においては一部を除き好転した。好転しなかった理由としては材料費・仕入の高騰が挙げられる。売上が減少した事業所においては、ほとんどすべての事業所において悪化した。見通しは厳しく、事業の維持が目標となっている。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
7	6	17	3	13	14	2	16	12

【仕入単価】

概ね不変との回答であったが、一部事業所において上昇した。また、見通しとして上昇するとの回答が4割近くであり、事業所における売上転嫁や経費の見直しが必要とされていることが予想される。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
上昇	不変	低下	上昇	不変	低下	上昇	不変	低下
6	24	0	1	29	0	11	19	0

【販売（客）単価】

販売（客）単価は、概ね不変との回答であったが、小売業の一部で低下した。上昇する見通しは立っておらず、売上が好転する見通しは立っていない。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
上昇	不変	低下	上昇	不変	低下	上昇	不変	低下
1	25	4	1	26	3	0	28	2

【資金繰り】

売上減少、採算悪化に合わせて資金繰りが悪化した傾向が見られた。不変との回答が多いが、悪化している状況においての回答であるため、今後も厳しい状況が予想される。

前年同期比

好転	不変	悪化
2	13	15

前期比

好転	不変	悪化
1	19	10

今後の見通し

好転	不変	悪化
1	21	8

【雇用動向】

雇用動向に大きな動きは見られず、売上の傾向から見ても現状維持が続くと予想される。一方で、後述の経営上の問題点において従業員確保との回答もあったことから、一部事業所においては、新たな雇用の可能性がある。

前年同期比

増加	不変	減少
1	29	0

前期比

増加	不変	減少
1	29	0

今後の見通し

増加	不変	減少
1	29	0

【景況判断】

売上の傾向とは異なり、前年同期比・前期比とも不変または悪化との回答が9割であった。見通しも不変より悪化が多く、楽観視できない状況がうかがえる。

前年同期比

好転	不変	悪化
2	12	16

前期比

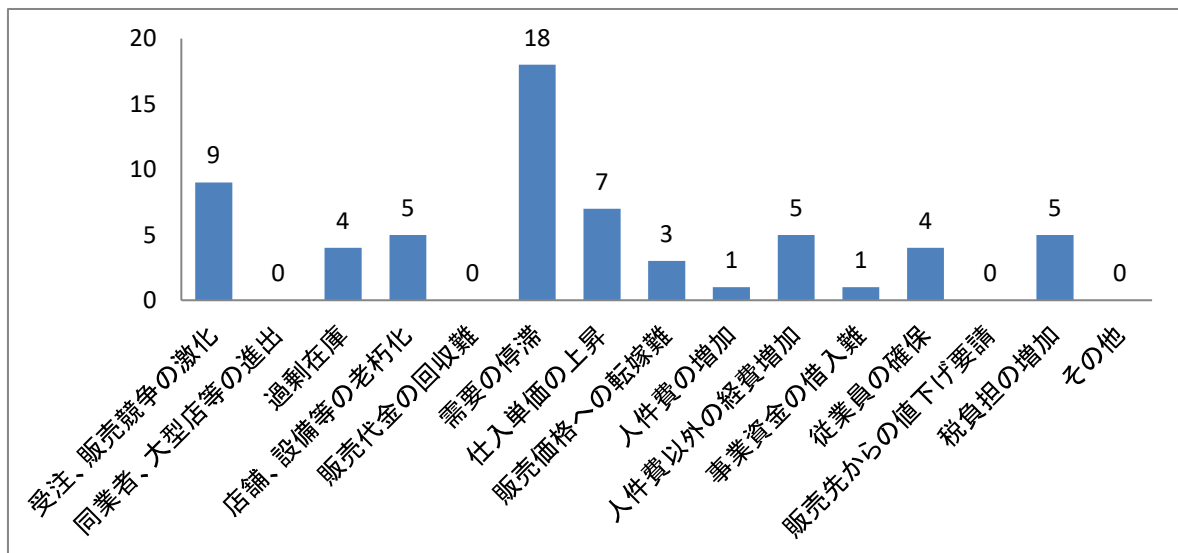
好転	不変	悪化
1	17	12

今後の見通し

好転	不変	悪化
2	11	17

【経営上の問題点】

需要の停滞の回答が6割に上り、販売競争の激化、仕入単価の上昇と続いた。顧客の確保や販路開拓が課題である。売上の低迷に伴い、経費負担の増加や設備の老朽化、税負担などによる影響も出てきている。



3. 産業別景況概要

(1) 製造業

材料費の高騰と価格の転嫁難が課題として挙げられる。売上は不変または悪化傾向にあり、取引先の減少や偏りに対するリスクへの対応を検討する必要がある。また、設備の老朽化や需要の停滞も問題として抱えており、先行きは不透明である。

(2) 建設業

建築関連では需要は多く、忙しいものの請負額が上昇傾向にないため、売上の増加に繋がっていない。見通しとしても、仕事はあるが売上が伸びないという状況が続くことが予想される。また、地域の分譲地やリフォームについての受注は少なく、地域外の仕事が増えてきている。土木関係では受注が伸び悩んでおり、売上が低迷している。資金繰りも含め先行きは厳しい。

(3) 卸・小売業

取扱商品において、景況に差が見られた。日用雑貨・食料品等の取扱店舗においては、売上が悪化、その他の商品では増加または不変であった。隣接する白根地区、新津地区の商業施設による影響を大きく受けている。高齢化や施設入居による顧客の減少が続く中で、顧客の確保・開拓に取り組んでいるが、売上は伸び悩んでいる。

(4) サービス業

地区内の顧客に依存しており、こちらも高齢化による顧客減少のため、理美容業、飲食業、クリーニング業などにおける売上・営業利益は不変または減少傾向が見られた。需要の停滞も見られ、小売業と同じく、地区内外における新たな顧客の獲得に取り組んでいるものの、売上にはつなげない。

(様式⑤)

No.	
-----	--

景況調査ヒアリングシート (平成30年度)

調査対象期間 平成30年7月～12月
(調査時点 平成30年12月1日)

商工会名		商工会	担当職員名	
企業の概要	業種	1:製造 2:建設 3:卸・小売業 4:サービス他		
	従業員数	1:0人 2:1人～2人 3:3人～5人 4:6人～20人 5:20人超		
	企業区分	1:小規模事業者 2:小規模事業者以外		
	後継者の有無	1:有 2:無		

(1) 貴社の状況についてお答えください。(該当する番号に○を付してください。)

	前年同期(H29年7月～12月)と比較して	前期(H30年1月～6月)と比較して	今期(H30年7～12月)と比較した来期(H31年1～6月)の見通し
売上	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少
採算(経常利益)	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化
仕入単価	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下
販売(客)単価	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下
資金繰り	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化
雇用動向	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少
景況判断	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化

(2) 貴社の経営上の問題点(下記より上位3つまでを選び、○を付してください。)

- ①受注、販売競争の激化 ②同業者、大型店等の進出 ③過剰在庫
④店舗、設備等の老朽化 ⑤販売代金の回収難 ⑥需要の停滞
⑦仕入単価の上昇 ⑧販売価格への転嫁難 ⑨人件費の増加
⑩人件費以外の経費増加 ⑪事業資金の借入難 ⑫従業員の確保
⑬販売先からの値下げ要請 ⑭税負担の増加
⑮その他 ()

(3) 今後の事業・経営において強化したい点(設備投資・販路開拓等)

--